

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森中 通裕

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山内 伸威

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山内 伸威

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	2,389,660	2,406,255	2,446,258	4,852,125	4,812,525
経常損益 (千円)	65,137	41,867	101,527	22,199	92,100
中間(当期)純損益 (千円)	44,206	44,416	100,291	77,285	83,877
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	4,790,383	5,079,921	5,736,335	5,542,644	5,321,672
総資産額 (千円)	10,986,041	10,873,053	11,449,348	12,075,730	11,223,352
1株当たり純資産額 (円)	318.42	337.68	381.43	368.42	353.82
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	2.94	2.95	6.67	5.14	5.58
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				5.00	6.00
自己資本比率 (%)	43.6	46.7	50.1	45.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,542	409,680	288,636	570,210	667,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,095	58,569	5,522	441,039	70,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,211	374,601	530,679	522,463	465,431
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	871,567	647,546	554,282	670,997	801,804
従業員数 (人)	91	90	84	90	85
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第62期中及び第64期中は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため、第63期中、第62期及び第63期は潜在株式がないため記載していない。

4 は、損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

5 第64期中の中間純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	84[1]
---------	-------

部門別の従業員数を示すと以下のとおりである。

平成17年9月30日現在

部門別	従業員数(名)
ばら貨物部門	22 [1]
液体貨物部門	22
物流倉庫部門	14
販売管理部門	26
計	84 [1]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員はパートタイマーである。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善から個人消費、設備投資を中心に内需は底堅さを増しており、輸出も持ち直しつつあることから、原油など原材料価格は上昇したものの、緩やかな回復基調で推移した。

このような情勢のもと、当社が取り扱っている港湾貨物のうち、原材料を中心とするばら貨物については取扱数量が減少したが、収入は保管、陸上運送関係が好調であったため、前年同期に比べてわずかながらも増収となった。

液体貨物の分野においては、取扱数量は増加したが、保管収入などが落ち込み、若干の減収となった。

一方、物流倉庫については、冷蔵倉庫の業績回復が寄与し全体として増収となった。

この結果、当中間期の営業収入総額は2億4千6百万円となり、前年同期に比べて4千万円、1.7%の増収となった。

費用の面では、収入の増加に伴い荷役関係諸払費や諸経費が増加したが、人件費や減価償却費が減少したことなどにより、営業費用は2億3千3百万円となり、前年同期に比べて1千6百万円、0.7%減少した。

以上の結果、営業利益は1億1千4百万円、経常利益は1億1百万円となった。当中間期より減損会計を適用したため、冷蔵倉庫において減損損失2億1千4百万円を特別損失に計上したことが響き1億円の中間純損失（前年同期は4千4百万円の中間純利益）となった。

部門別の営業の概況は、次のとおりである。

(ばら貨物部門)

大型クレーンを使用する荷役業務は、輸入ばら貨物の積替えを主体とする船内荷役、中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役とも減少したため、総荷役数量は70万トンと、前年同期に比べて10万トン、13.5%減少した。

これを主な貨物で見ると、前年同期に比べコークスが3万トン（29.3%増）、スクラップが7万トン（前年同期は3千トン）増加したが、工業用塩が10万トン（60.5%減）、イルメナイトが4万トン（55.1%減）、一般用塩が2万トン（21.8%減）それぞれ減少した。

以上により荷役収入は、3億2千6百万円となり、前年同期に比べ4千7百万円、12.8%の減収となった。

次に海上運送業務は、内航船運送はほぼ前年同期並みで推移したが、はしけ運送が減収となり、収入合計は7千万円と、前年同期に比べ2百万円、3.6%の減収となった。

保管業務については、野積場保管では、コークスの保管数量が増加し増収となった。倉庫保管でも一般用塩、フェロアロイが増加したため増収となった。これらにより、保管業務全体の収入は、1億7千9百万円と前年同期に比べ3千1百万円、21.3%の増収となった。

その他の業務については、陸上運送、雑作業とも好調に推移し、2億5百万円と、前年同期に比べ3千3百万円、19.3%の増収となった。

以上により、ばら貨物部門の営業収入は7億8千3百万円となり、前年同期に比べ1千4百万円、1.9%の増収となった。

(液体貨物部門)

石油類は、ガソリンなどの白油はほぼ前年同期並みの取扱数量となった。重油は、船舶用燃料油の取扱いが増加した。工業用原料油については、一部タンクの契約満了に伴い減収となった。この結果、石油類の収入は5億6千1百万円となり、前年同期に比べ1千8百万円、3.2%の減収となった。

一方、化学品類については、酢酸の荷動きが比較的好調であったため、収入は1億2千8百万円と、前年同期に比べ3百万円、3.0%の増収となった。

以上により液体貨物部門の営業収入は6億9千万円となり、前年同期に比べ1千4百万円、2.1%の減収となった。

(物流倉庫部門)

危険物倉庫は、ほぼ前年並みで推移し、収入は1億8百万円となった。

低温倉庫は、荷役収入が減少し、2億8千6百万円と、前年同期に比べ6百万円、2.1%の減収となった。

冷蔵倉庫については、取扱数量の回復により、収入は1億5千2百万円となり、前年同期に比べ4千2百万円、38.0%の増収となった。

また、第2低温倉庫については、荷役収入が伸びたため収入は3億5千4百万円となり、前年同期に比べ6百万円、1.9%の増収となった。

食材加工施設の収入は、前年同期と同じく6千8百万円となった。

これらの結果、物流倉庫部門の営業収入は9億7千万円となり、前年同期に比べ4千万円、4.3%の増収となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得額が2億8千8百万円と少なかったことや、借入等による資金調達を実施しなかったことにより、前期末に比べ2億4千7百万円減少し、当中間期末残高は5億5千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、2億8千8百万円（前年同期は4億9百万円の増加）となった。これは税引前中間純損失を8千1百万円計上したことや、長期損害保険料の支払などのその他の資金項目の減少が1億1千7百万円あったことに対し、減損損失を2億1千4百万円計上したこと、減価償却費が2億5千7百万円あるなどしたことが要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、5百万円（前年同期は5千8百万円の減少）となった。これは前期末未収であった投資有価証券の売却による収入が3千3百万円あるなどしたが、有形固定資産取得による支出が6千5百万円あったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、5億3千万円（前年同期は3億7千4百万円の減少）となった。これは長期借入金などの返済が4億4千万円あったこと、配当金の支払いが8千9百万円あったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はない。

(2) 販売実績

当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）における部門別、取扱品目別売上実績を示すと次のとおりである。

部門別売上実績

部門	区分		収入金額（千円）	前年同期比増減（％）
ばら貨物	荷役		326,702	12.8
	海上運送		70,825	3.6
	保管	野積保管	52,377	57.8
		倉庫保管	127,545	10.7
		小計	179,923	21.3
	その他		205,591	19.3
計		783,043	1.9	
液体貨物	石油類	荷役	108,591	4.2
		保管	340,155	4.3
		その他	112,939	1.5
		小計	561,686	3.2
	化学品類	荷役	29,013	19.6
		保管	97,486	0.4
		その他	2,115	23.6
		小計	128,615	3.0
計		690,302	2.1	
物流倉庫	危険物倉庫	荷役	7,183	22.9
		保管	100,002	
		その他	990	11.8
		小計	108,175	2.0
	低温倉庫	荷役	122,946	3.3
		保管	162,921	1.2
		その他	300	
		小計	286,167	2.1
	冷蔵倉庫	荷役	58,645	33.6
		保管	75,990	36.5
		その他	17,951	63.4
		小計	152,588	38.0
	第2低温倉庫	荷役	162,649	5.4
		保管	192,269	0.8
小計		354,918	1.9	
食材加工施設	保管	37,682		
	その他	30,814		
	小計	68,497		
計		970,347	4.3	
その他	保険代理		2,564	1.5
合計			2,446,258	1.7

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
関西電力(株)	351,477	14.6	333,076	13.6
(株)アイ・ロジスティクス	366,211	15.2	197,684	8.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

取扱品目別売上実績

部門	取扱品目		収入金額(千円)	前年同期比増減(%)
ばら貨物	石炭・コークス		235,729	22.0
	ソーダ灰		135,402	4.0
	一般用塩		86,244	6.7
	合金鉄		59,761	10.9
	工業用塩		34,884	56.5
	スクラップ		34,141	1,131.3
	イルメナイト		32,280	39.9
	鉄鉱石		19,003	24.2
	クレイ		14,056	14.4
	塩化加里等		11,946	6.9
	蛍石		6,113	57.2
	コンテナ		52,120	33.1
	その他		61,357	11.3
	計		783,043	1.9
液体貨物	石油類	白油	189,776	1.3
		重油	38,823	5.6
		工業原料油	333,086	5.2
	小計		561,686	3.2
	化学品類		128,615	3.0
計		690,302	2.1	
物流倉庫	危険物倉庫		108,175	2.0
	低温倉庫		286,167	2.1
	冷蔵倉庫		152,588	38.0
	第2低温倉庫		354,918	1.9
	食材加工施設		68,497	
計		970,347	4.3	
その他	保険代理		2,564	1.5
合計			2,446,258	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において決定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	-	15,400,000	-	770,000	-	365,161

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3 6	2,658	17.26
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12)	2,336	15.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1 8	747	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 24	747	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	600	3.90
原 徹	大阪府豊中市螢池南町2丁目1 1	540	3.50
原 均	兵庫県西宮市殿山町3丁目28	426	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	308	2.00
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1 86	250	1.62
計		8,998	58.43

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が360千株ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,961,000	14,961	
単元未満株式	普通株式 79,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,961	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が987株含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1丁目1-11	360,000		360,000	2.34
計		360,000		360,000	2.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	225	235	210	218	223	265
最低(円)	167	197	198	201	202	213

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員及び役職の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、中間連結財務諸表を作成していない。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		647,546		554,282		801,804	
2 受取手形		5,900		2,000		-	
3 売掛金		374,469		379,936		461,918	
4 有価証券	3	31,000		63,981		29,000	
5 貯蔵品		15,135		16,587		17,231	
6 繰延税金資産		35,626		35,156		55,770	
7 その他		44,720		32,759		71,026	
貸倒引当金		14,200		13,083		16,558	
流動資産合計		1,140,198	10.5	1,071,621	9.4	1,420,193	12.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1)建物		4,507,385		4,039,557		4,356,279	
(2)構築物		746,128		672,401		705,323	
(3)機械及び装置		934,890		786,665		856,580	
(4)その他		156,649		154,192		170,516	
有形固定資産合計		6,345,053		5,652,815		6,088,701	
2 無形固定資産		220,889		216,219		220,020	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	3	2,798,629		4,108,361		3,128,074	
(2)その他		368,283		400,331		366,362	
投資その他の資産合計		3,166,912		4,508,692		3,494,437	
固定資産合計		9,732,854	89.5	10,377,727	90.6	9,803,158	87.3
資産合計		10,873,053	100.0	11,449,348	100.0	11,223,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		231,657		246,849		240,386		
2		78,000		78,000		78,000		
3		636,136		447,694		581,460		
4		20,272		26,484		45,550		
5		21,009		12,595		31,165		
6		50,194		47,613		48,883		
7	4	411,819		407,882		466,335		
			1,449,088	13.3	1,267,118	11.1	1,491,780	13.3
流動負債合計								
固定負債								
1		213,000		135,000		174,000		
2		1,730,294		1,452,630		1,657,432		
3		349,920		278,750		314,335		
4		981,441		1,000,173		1,060,376		
5		100,000		100,000		100,000		
6		85,868		53,320		69,092		
7		240,522		234,362		252,172		
8		176,663		153,098		161,971		
9		448,290		1,012,288		604,280		
10		18,042		26,271		16,238		
			4,344,043	40.0	4,445,894	38.8	4,409,899	39.3
固定負債合計								
負債合計								
			5,793,132	53.3	5,713,012	49.9	5,901,680	52.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		770,000	7.1	770,000	6.7	770,000	6.8
資本剰余金							
1 資本準備金		365,161		365,161		365,161	
資本剰余金合計		365,161	3.3	365,161	3.2	365,161	3.2
利益剰余金							
1 利益準備金		192,500		192,500		192,500	
2 任意積立金		2,648,027		2,648,624		2,648,027	
3 中間(当期)未処分 利益		168,654		16,984		208,116	
利益剰余金合計		3,009,182	27.7	2,858,109	25.0	3,048,644	27.2
その他有価証券評価 差額金		985,509	9.1	1,793,833	15.6	1,188,337	10.6
自己株式		49,931	0.5	50,767	0.4	50,469	0.4
資本合計		5,079,921	46.7	5,736,335	50.1	5,321,672	47.4
負債資本合計		10,873,053	100.0	11,449,348	100.0	11,223,352	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,406,255	100.0	2,446,258	100.0	4,812,525	100.0
営業原価	1	2,102,009	87.4	2,107,688	86.2	4,196,351	87.2
営業総利益		304,246	12.6	338,569	13.8	616,174	12.8
販売費及び一般管理費	1	245,583	10.2	223,876	9.1	488,318	10.1
営業利益		58,663	2.4	114,692	4.7	127,856	2.7
営業外収益	2	21,366	0.9	18,945	0.8	37,378	0.7
営業外費用	3	38,162	1.6	32,110	1.3	73,134	1.5
経常利益		41,867	1.7	101,527	4.2	92,100	1.9
特別利益	4	38,417	1.6	41,616	1.7	87,392	1.8
特別損失	5 6	412	0.0	224,807	9.2	21,976	0.4
税引前中間(当期) 純利益		79,871	3.3			157,517	3.3
税引前中間純損失				81,663	3.3		
法人税、住民税及び 事業税		19,185		10,774		47,903	
過年度法人税、 住民税及び事業税						14,568	
法人税等調整額		16,270	35,455	7,853	18,628	11,168	73,639
中間(当期)純利益		44,416	1.8			83,877	1.7
中間純損失				100,291	4.1		
前期繰越利益		124,238		117,276		124,238	
中間(当期)未処分利益		168,654		16,984		208,116	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		79,871		157,517
税引前中間純損失			81,663	
減価償却費		287,218	257,996	575,317
貸倒引当金の増減額		13,700	3,475	16,058
賞与引当金の減少額		2,360	1,270	3,671
退職給付引当金の増減額		580	15,771	16,194
役員退職金引当金の増減額		11,759	17,810	23,409
環境整備引当金の減少額		14,860	8,873	29,552
受取利息及び受取配当金		12,276	10,138	16,961
支払利息		37,644	30,666	72,152
減損損失			214,486	
役員生命保険解約益			2,141	
ゴルフ会員権売却損			1,520	
有形固定資産除却損		412	852	5,319
投資有価証券売却益		2,417		51,392
売上債権の減少額		95,106	79,981	13,557
棚卸資産の増減額		348	643	2,444
仕入債務の増減額		15,155	6,462	6,426
その他		10,728	117,855	71,744
小計		489,604	333,612	808,431
利息及び配当金の受取額		12,273	10,134	16,954
利息の支払額		35,778	28,841	68,678
法人税等の支払額		56,419	26,268	89,550
営業活動による キャッシュ・フロー		409,680	288,636	667,157

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		20,000	11,000	40,000
有形固定資産の取得による支出		66,705	65,880	106,274
投資有価証券の取得による支出		3,068		31,888
投資有価証券の売却による収入		5,428	33,957	45,601
ゴルフ会員権の売却による収入			7,280	
その他		14,224	8,120	18,370
投資活動による キャッシュ・フロー		58,569	5,522	70,932
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		39,000	39,000	78,000
短期借入による収入		80,000		80,000
短期借入金返済による支出		80,000		80,000
長期借入による収入				200,000
長期借入金返済による支出		317,548	338,568	645,086
建設協力金の受入による収入		120,000		259,250
建設協力金の返済による支出		62,933	62,851	125,867
自己株式の取得による支出		77	298	615
配当金の支払額		75,042	89,961	75,112
財務活動による キャッシュ・フロー		374,601	530,679	465,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	43	12
現金及び現金同等物の増減額		23,451	247,522	130,806
現金及び現金同等物の 期首残高		670,997	801,804	670,997
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		647,546	554,282	801,804

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっている。 主な耐用年数は次の通りである。 建物.....21年 構築物.....15年 機械及び装置.....12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 環境整備引当金 梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(5) 環境整備引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 環境整備引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することになっている。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用条件に照らして、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっている。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっている。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 この結果、「営業利益」は9,312千円、「経常利益」は10,527千円増加し、「税引前中間純損失」は203,959千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却に伴う支出」は、当中間会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めている。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の除却に伴う支出」は、200千円となっている。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。この結果、「販売費及び一般管理費」が2,902千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が同額減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、当期より法人事業税における外形標準課税制度が導入されている。この制度導入に伴い法人事業税のうち、付加価値割と資本割については「販売費及び一般管理費」に計上している。これに伴い、「販売費及び一般管理費」が5,917千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,079,811千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,884,113千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,335,563千円
2 このうち、	2 このうち、	2 このうち、
建物 4,480,809千円	建物 4,013,736千円	建物 4,330,080千円
構築物 746,128 "	構築物 672,401 "	構築物 705,323 "
機械及び装置 932,616 "	機械及び装置 784,553 "	機械及び装置 854,398 "
その他 103,330 "	その他 109,942 "	その他 120,879 "
計 6,262,884千円	計 5,580,633千円	計 6,010,683千円
は、長期借入金1,524,178千円(うち1年以内返済予定額219,504千円を含む)及び受入建設協力金等1,004,090千円(うち1年以内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供している。	は、長期借入金1,304,674千円(うち1年以内返済予定額209,254千円を含む)及び受入建設協力金等941,625千円(うち1年以内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供している。	は、長期借入金1,414,426千円(うち1年以内返済予定額219,504千円を含む)及び受入建設協力金等972,883千円(うち1年以内返済予定額66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供している。
3 このうち、投資有価証券237,911千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れている。 また、投資有価証券453,690千円を長期借入金192,400千円(1年以内返済予定額78,640千円を含む)の担保として差し入れている。	3 このうち、有価証券39,981千円及び投資有価証券217,878千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れている。 また、投資有価証券643,419千円を長期借入金181,790千円(1年以内返済予定額62,580千円を含む)の担保として差し入れている。	3 このうち、投資有価証券257,855千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れている。 また、投資有価証券516,183千円を長期借入金229,590千円(1年以内返済予定額81,580千円を含む)の担保として差し入れている。
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 差引額 650,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 差引額 650,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 差引額 650,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 284,884千円 無形固定資産 2,334 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 255,661千円 無形固定資産 2,334 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 570,514千円 無形固定資産 4,803 "
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,910千円 有価証券利息 2,681 " 受取配当金 7,684 "	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 75千円 有価証券利息 2,401 " 受取配当金 7,661 "	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,705千円 有価証券利息 4,924 " 受取配当金 9,331 "
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 37,005千円 社債利息 638 "	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 30,181千円 社債利息 484 "	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 70,949千円 社債利息 1,203 "
4 特別利益のうち主なもの 受取損害保険金 36,000千円 投資有価証券売却益 2,417 "	4 特別利益のうち主なもの 受取損害保険金 36,000千円 貸倒引当金戻入益 3,475 " 役員生命保険解約益 2,141 "	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 51,392千円 受取損害保険金 36,000 "
5 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 412千円	5 特別損失のうち主なもの 減損損失 214,486千円 役員退職慰労金 8,801 " ゴルフ会員権売却損 1,520 "	5 特別損失のうち主なもの 過年度固定資産税 16,656千円 固定資産除却損 5,319 "
6	6 減損損失 当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定している。 当中間会計期間において、物流倉庫部門の冷蔵倉庫(大阪市此花区)の収益性が著しく低い状態が続いていることから、投資金額の回収が困難であるとの判断により、減損損失214,486千円(建物174,228千円、機械装置11,484千円、リース資産22,743千円、その他6,029千円)を特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっている。	6

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 647,546千円 現金及び現金同等物 647,546千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 554,282千円 現金及び現金同等物 554,282千円	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 801,804千円 現金及び現金同等物 801,804千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 548 483 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227,049</td> <td>49,947</td> <td>276,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122,314</td> <td>21,207</td> <td>143,522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,735</td> <td>28,739</td> <td>133,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 1055 483 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,303 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 1424 483 1485"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,345 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	227,049	49,947	276,996	減価償却累計額相当額	122,314	21,207	143,522	中間期末残高相当額	104,735	28,739	133,474	1年以内	42,171千円	1年超	91,303 "	合計	133,474千円	支払リース料	23,345千円	減価償却費相当額	23,345 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="509 548 906 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,401</td> <td>38,607</td> <td>234,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120,397</td> <td>16,569</td> <td>136,966</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,073</td> <td>17,670</td> <td>22,743</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69,930</td> <td>4,366</td> <td>74,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="509 1155 906 1216"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,560 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="509 1290 906 1319"> <tbody> <tr> <td>19,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="509 1491 906 1648"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,635 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,914 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,743 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	195,401	38,607	234,008	減価償却累計額相当額	120,397	16,569	136,966	減損損失累計額相当額	5,073	17,670	22,743	中間期末残高相当額	69,930	4,366	74,297	1年以内	37,845千円	1年超	55,560 "	合計	93,405千円	19,108千円	支払リース料	20,550千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,635 "	減価償却費相当額	16,914 "	減損損失	22,743 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 548 1326 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227,049</td> <td>27,901</td> <td>22,045</td> <td>276,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>139,768</td> <td>10,230</td> <td>16,195</td> <td>166,194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,281</td> <td>17,670</td> <td>5,850</td> <td>110,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 1055 1326 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,245 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="928 1424 1326 1485"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,017 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	227,049	27,901	22,045	276,996	減価償却累計額相当額	139,768	10,230	16,195	166,194	期末残高相当額	87,281	17,670	5,850	110,802	1年以内	37,556千円	1年超	73,245 "	合計	110,802千円	支払リース料	46,017千円	減価償却費相当額	46,017 "
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	227,049	49,947	276,996																																																																																										
減価償却累計額相当額	122,314	21,207	143,522																																																																																										
中間期末残高相当額	104,735	28,739	133,474																																																																																										
1年以内	42,171千円																																																																																												
1年超	91,303 "																																																																																												
合計	133,474千円																																																																																												
支払リース料	23,345千円																																																																																												
減価償却費相当額	23,345 "																																																																																												
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	195,401	38,607	234,008																																																																																										
減価償却累計額相当額	120,397	16,569	136,966																																																																																										
減損損失累計額相当額	5,073	17,670	22,743																																																																																										
中間期末残高相当額	69,930	4,366	74,297																																																																																										
1年以内	37,845千円																																																																																												
1年超	55,560 "																																																																																												
合計	93,405千円																																																																																												
19,108千円																																																																																													
支払リース料	20,550千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3,635 "																																																																																												
減価償却費相当額	16,914 "																																																																																												
減損損失	22,743 "																																																																																												
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	227,049	27,901	22,045	276,996																																																																																									
減価償却累計額相当額	139,768	10,230	16,195	166,194																																																																																									
期末残高相当額	87,281	17,670	5,850	110,802																																																																																									
1年以内	37,556千円																																																																																												
1年超	73,245 "																																																																																												
合計	110,802千円																																																																																												
支払リース料	46,017千円																																																																																												
減価償却費相当額	46,017 "																																																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 転貸リース 未経過リース料中間期末残高 (借手側) 1年以内 61,104千円 1年超 336,072 〃 合計 397,176千円 (貸手側) 1年以内 61,629千円 1年超 333,824 〃 合計 395,453千円	(2) 転貸リース 未経過リース料中間期末残高 (借手側) 1年以内 61,104千円 1年超 274,968 〃 合計 336,072千円 (貸手側) 1年以内 61,629千円 1年超 272,195 〃 合計 333,824千円	(2) 転貸リース 未経過リース料期末残高 (借手側) 1年以内 61,104千円 1年超 305,520 〃 合計 366,624千円 (貸手側) 1年以内 61,629千円 1年超 303,009 〃 合計 364,638千円
2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 2,407千円 1年超 520 〃 合計 2,927千円	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 520千円 1年超 〃 合計 520千円	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料期末残高 1年以内 1,582千円 1年超 〃 合計 1,582千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	237,911	246,435	8,523
計	237,911	246,435	8,523

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	853,977	2,524,300	1,670,322
その他	6,835	6,867	31
計	860,813	2,531,167	1,670,354

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	550
貸付信託	60,000
計	60,550

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	257,859	264,182	6,322
計	257,859	264,182	6,322

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	837,703	3,875,938	3,038,235
その他	6,835	8,994	2,159
計	844,538	3,884,933	3,040,395

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	550
貸付信託	29,000
計	29,550

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	257,855	267,317	9,461
計	257,855	267,317	9,461

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	837,703	2,851,305	2,013,602
その他	6,835	7,363	528
計	844,538	2,858,669	2,014,130

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	550
貸付信託	40,000
計	40,550

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左	同左

(持分法損益)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はない。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 337円68銭 1株当たり中間純利益 2円95銭 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 44,416千円 普通株式に係る中間純利益 44,416千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 15,044,204株 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 381円43銭 1株当たり中間純損失 6円67銭 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 100,291千円 普通株式に係る中間純損失 100,291千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 15,039,876株 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 353円82銭 1株当たり当期純利益 5円58銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 83,877千円 普通株式に係る当期純利益 83,877千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 15,043,033株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

第63期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年6月30日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島泰明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島井章吉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 眞 廣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。